

(健Ⅱ491F)
令和4年1月14日

都道府県医師会
感染症危機管理担当理事 殿

日本医師会感染症危機管理対策室長
釜 范 敏

初回接種完了から8か月以上の経過を待たずに
新型コロナウイルスの追加接種を実施する場合の考え方について（その2）

今般、厚生労働省より各都道府県等衛生主管部(局)宛て標記の事務連絡がなされ、本会に対しても周知方依頼がありましたのでご連絡申し上げます。

本事務連絡は、令和3年12月20日付(健Ⅱ459F)をもってご連絡した、初回接種(1、2回目接種)の完了から8か月以上の経過を待たずに追加接種(3回目接種)を実施できる接種対象者等について、改めて整理したものです。概要は下記のとおりです。

関連事務連絡「追加接種の速やかな実施について」についても、併せてご連絡いたします。

つきましては、貴会におかれましても本件についてご了知のうえ、郡市区医師会および関係医療機関に対する周知方についてご高配のほどお願い申し上げます。

記

○市区町村は、一般高齢者に対して、令和4年3月以降、初回接種の完了から6か月以上経過した後に追加接種を実施できること。また、医療従事者等及び高齢者施設等の入所者等への追加接種について一定の完了が見込まれた段階で、令和4年3月を待たず同取扱いを実施することとして差し支えないが、ワクチンの供給スケジュールに変更はないこと。

○市区町村及び職域接種を実施する企業・大学等は、医療従事者等及び高齢者施設等の入所者等並びに一般高齢者を除く者に対して、令和4年3月以降、初回接種の完了から7か月以上経過した後に追加接種を実施できること。また、市区町村は、医療従事者等及び高齢者施設等の入所者等並びに一般高齢者への追加接種について一定の完了が見込まれた段階で、令和4年3月を待たず、同取扱いを実施することとして差し支えないが、ワクチンの供給スケジュールに変更はないこと。

(参考)

「新型コロナウイルス追加接種(3回目接種)の体制確保について(その3)」(令和3年12月17日付((健Ⅱ453F))

「例外的な取扱いとして接種券が届いていない追加接種対象者に対して新型コロナウイルス追加接種を実施する際の事務運用について」(令和3年11月30日付((健Ⅱ421F))

事 務 連 絡
令和4年1月13日

公益社団法人日本医師会 御中

厚生労働省健康局健康課予防接種室

初回接種完了から8か月以上の経過を待たずに
新型コロナワクチンの追加接種を実施する場合の考え方について（その2）

別添のとおり各都道府県・市町村・特別区衛生主管部（局）あてに通知いたしました。
貴会におかれましては、内容を十分御了知の上、初回接種完了から8か月以上の経過を待たずに追加接種を行うに当たって、地域における接種が円滑に行われるよう、貴会会員に周知をお願い申し上げます。

(別添)

事務連絡
令和4年1月13日

各〔都道府県〕
〔市町村〕衛生主管部(局)御中
〔特別区〕

厚生労働省健康局健康課予防接種室

初回接種完了から8か月以上の経過を待たずに
新型コロナワクチンの追加接種を実施する場合の考え方について(その2)

新型コロナワクチンの追加接種(3回目接種をいう。以下同じ。)については、「初回接種完了から8か月以上の経過を待たずに新型コロナワクチンの追加接種を実施する場合の考え方について」(令和3年12月17日付け厚生労働省健康局健康課予防接種室事務連絡。以下「12月事務連絡」という。)において、医療従事者等及び高齢者施設等の入所者等(12月事務連絡の1.(1)①及び②に掲げる者をいう。以下同じ。)並びにその他の高齢者(以下「一般高齢者」という。)に対して、初回接種(1回目、2回目接種をいう。以下同じ。)の完了から8か月以上の経過を待たずに接種を実施する場合の取扱い等についてお示ししました。今般、オミクロン株の感染拡大が懸念される中で、昨年末に追加購入した武田/モデルナ社ワクチンも活用し、初回接種の完了から8か月以上の経過を待たずに追加接種を実施する場合について、更なる整理を行いましたので、下記のとおりお知らせします。

については、本事務連絡及び12月事務連絡の内容について十分御了知及び関係機関等への周知の上、各対象者が追加接種可能となる時点での接種の実施に努めていただくようお願いいたします。追加接種を速やかに実施していただくために必要となる事項について「追加接種の速やかな実施について」(令和4年1月13日付け厚生労働省健康局健康課予防接種室事務連絡)において依頼・周知したので、併せてご確認ください。

なお、先般、当室から12月事務連絡を踏まえた各市町村の取組状況についてアンケートを実施させていただきましたが、本事務連絡を踏まえ、今後も取組状況について適宜、調査させていただきますので、ご了知願います。

記

1. 一般高齢者に対する追加接種の接種間隔について

市町村（特別区を含む。以下同じ。）は、一般高齢者に対して、令和4年3月以降、初回接種の完了から6か月以上経過した後に追加接種を実施するよう努めること。

ただし、市町村は、医療従事者等及び高齢者施設等の入所者等への追加接種について一定の完了が見込まれた段階で、初回接種の完了から6か月以上経過している一般高齢者に対して、令和4年3月を待たず追加接種を実施することを検討すること。その際には、新型コロナワクチンの供給スケジュールに変更はないことに留意して接種を進めること。

2. その他の者に対する追加接種の接種間隔について

市町村及び職域接種を実施する企業・大学等は、医療従事者等及び高齢者施設等の入所者等並びに一般高齢者を除く者（以下「その他の一般の者」という。）に対して、令和4年3月以降、初回接種の完了から7か月以上経過した後に追加接種を実施するよう努めること。

ただし、市町村は、医療従事者等及び高齢者施設等の入所者等並びに一般高齢者への追加接種について一定の完了が見込まれた段階で、初回接種の完了から7か月以上経過しているその他の一般の者に対して、令和4年3月を待たず、追加接種を実施することを検討すること。その際には、新型コロナワクチンの供給スケジュールに変更はないことに留意して接種を進めること。

以上

事務連絡
令和4年1月13日

各

都道府県
市町村
特別区

 衛生主管部（局）御中

厚生労働省健康局健康課予防接種室

追加接種の速やかな実施について

新型コロナワクチンの追加接種（3回目接種をいう。以下同じ。）については、「初回接種完了から8か月以上の経過を待たずに新型コロナワクチンの追加接種を実施する場合の考え方について」（令和3年12月17日付け厚生労働省健康局健康課予防接種室事務連絡。以下「12月事務連絡」という。）及び「初回接種完了から8か月以上の経過を待たずに新型コロナワクチンの追加接種を実施する場合の考え方について（その2）」（令和4年1月13日付け厚生労働省健康局健康課予防接種室事務連絡。以下「1月事務連絡」という。）において、初回接種（1回目、2回目接種をいう。以下同じ。）の完了から8か月以上の経過を待たずに接種を実施する場合の取扱い等についてお示ししています。

今般、追加接種の対象者に対して、速やかに追加接種を実施するために留意すべき事項を整理しましたので、下記のとおりお知らせいたします。本事務連絡の内容について十分御了知の上、関係機関等への周知をお願いいたします。なお、今後も追加接種の取組状況について適宜調査させていただきますので、ご了解願います。

記

1. 追加接種の進捗に関する情報等について

追加接種を速やかに行っていただくための基礎数値として、本日から厚生労働省のホームページにおいて、12月事務連絡及び1月事務連絡に基づく接種間隔の短縮を踏まえた各都道府県における各月の接種対象となり得る人数並びに各都道府県における追加接種の接種実績及び配布したワクチンの数を公表する。各自治体におかれては、こうしたデータを参考とし、追加接種の速やかな実施を

図ること。

特に12月事務連絡に基づき早期の追加接種を行った医療従事者等及び高齢者施設等の入所者等については、接種券なしでの追加接種が行われている場合や、ワクチン記録接種システム（VRS）への入力を市町村において行っている場合に、VRSへの接種実績の登録が随時行われなかったことがあるが、追加接種の実績が早期に登録されるよう、医療機関等に対する呼びかけや、市町村における登録の実施等により早期の登録を図ること。

なお、今後、新型コロナワクチンをより効率的に配分するため、こうした追加接種の実績等も踏まえ、未接種の新型コロナワクチンを多く保有していると考えられる都道府県には、4月以降に使用する分の配分について調整を行う場合があることに留意すること。

2. 大規模接種会場の設置等について

都道府県においては、大規模接種会場を設置すること等により、市町村における追加接種が速やかに実施されるよう、積極的な支援を図ること。また、「追加接種（3回目接種）の実施に向けた大規模接種会場の確保等について」（令和3年12月22日付け厚生労働省健康局健康課予防接種室事務連絡）に基づき、追加接種を実施するための体制の構築に引き続き取り組むこと。

3. 接種券の発行等について

追加接種を受けることを希望する者が、速やかかつ円滑に接種を受けられるよう、12月事務連絡及び1月事務連絡の内容を踏まえ、接種券を発送すること。具体的には、既に接種券を発送済みである場合を除き、各市町村の接種体制も踏まえ、1月事務連絡に掲げる医療従事者等及び高齢者施設等の入所者等並びに一般高齢者については初回接種の完了から6か月が経過した段階で、また、その他の一般の者（1月事務連絡に掲げるその他の一般の者をいう。以下同じ。）については初回接種の完了から7か月が経過した段階で早期に接種を受けることができるよう、接種券を発送すること。これまでお示ししている考え方とおおり、今次の接種間隔の短縮においても、ワクチンの量や接種体制等に余力がある場合、ワクチンの有効活用等の観点から最大限活用して、初回接種から7か月以上が経過した者に次いで、初回接種から6か月以上が経過した者にできるだけ多く接種を進めること。なお、接種券を早期に送付したことに伴い、その他の一般の者が結果的に初回接種の完了から6か月以上7か月未満の間隔で接種を受けた場合にも予防接種法上の予防接種として認めることとする。

追加接種の実施時まで市町村から接種券が接種対象者に到達していない場合には、「例外的な取扱として接種券が届いていない追加接種対象者に対して新

型コロナワクチン追加接種を実施する際の事務運用について」(令和3年11月26日付け厚生労働省健康局健康課予防接種室事務連絡)の内容に従って、追加接種の事務を実施すること。

4. 新型コロナワクチンの融通等について

追加接種を受けることを希望する者が、速やかに接種を受けられるよう、接種会場間の新型コロナワクチンの融通等に関する調整に改めて遺漏なきを期すこと。

なお、追加接種に用いるワクチンについては、ファイザー社ワクチンと武田/モデルナ社ワクチンを合わせて、希望する者に対して十分な数量を確保していることから、初回接種と同種のワクチンによる追加接種を希望する者については、結果として初回接種からの接種間隔が長くなることも考えられる。このため、「追加(3回目)接種に使用するワクチンについてのお知らせ」(令和3年12月17日付け厚生労働省健康局健康課予防接種室事務連絡「新型コロナワクチン追加接種(3回目接種)の体制確保について(その3)」の別添資料)等を使用して交接種の安全性と効果について情報提供を進めるなど、必要な取組を行うこと。

5. 追加接種の速やかな実施に当たって参考となる取組みの事例について

追加接種を速やかに実施していただくに当たって参考となるよう、一部自治体の取組みの事例を別添のとおりまとめたことから、積極的に活用すること。

以上